

No. 4 : 輸出支援へ新たな枠組み～県産品も拡大へ注力～（令和 4 年 10 月 25 日）

9月13日、日本産農林水産物・食品の主要な輸出先である香港において、事業者を専門的かつ継続的に支援する「香港輸出支援プラットフォーム」の立上げ式が開催された。

輸出支援プラットフォームは、これまでに米国（ロサンゼルス、ニューヨーク）、タイ（バンコク）、シンガポール、EU（パリ）、ベトナム（ホーチミン）で設立されており、香港は7都市目となる。

香港では、香港総領事館、日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所、日本食品海外プロモーションセンター（JFOOD0）香港

代表を主な構成員とし、日系ネットワークである香港日本産食品等輸入拡大協議会や香港日本料理店協会、現地系ネットワークである香港日本食品と料理業協会などが連携して、さまざまな事業が実施されることになっている。

中でも、香港日本産食品等輸入拡大協議会には6つの分科会（大湾区研究、食品輸入規制、食品輸送包装改善、花き輸入研究、焼酎・泡盛、食育）があり、本プラットフォームの支援を得て、各分科会が実証事業を行っているところだ。

例えば、食育分科会は、家庭内で日本食を普及するため、セミナーや動画による日本料理のクッキング教室に取り組んでいる。30代以上の香港人は日本文化に慣れ親しんで育ってきたが、今の若い世代は韓国コンテンツで育っており、食品についても、韓国産の台頭が脅威になりつつある。本事業には、家庭内で日本食に触れてもらうことを通じて、次の世代に日本食の良さを伝えていこうという狙いがある。

また、花き輸入研究分科会は、香港の花き市場を網羅的に把握するため、消費者を対象とした日本産花きの嗜好・認知度調査、流通・販売事業者からの意見聴取などの実態調査に取り組んでいる。栃木県産農産物の主要な輸出品目である花きの販路開拓に当たって、本調査結果は大いに参考になるだろう。

香港は、農林水産物・食品の輸出先として魅力的である一方、競争が激しい。今後も香港への輸出を増やしていくためには、現地関係者同士、ひいては日本国内の関係者同士の連携が必要不可欠である。栃木県としても、プラットフォーム内の関係者と連携し、香港への栃木県産品輸出拡大に取り組んでいきたい。

（県香港事務所長 卯木啓之）



【8月に開催されたアジア最大の食品見本市「フード・エキスポ香港」でも、日本産食品を扱う事業者のブースは活況だった】